

令和8年5月15日

内閣総理大臣 高市 早苗 殿

東京都知事

小池 百合子

エネルギー構造の転換と製品等の安定供給、
物価高騰対策等に関する緊急要望

中東情勢は依然として先行きが不透明な状況が続いており、長期化の様相を呈している。原油や石油化学製品の原料となるナフサの多くを中東に依存する我が国にとって、事態の長期化は国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしかねない。

こうした状況は、一過性の問題ではなく、エネルギー資源の乏しい我が国における構造的な危機である。

都は、再生可能エネルギーの基幹化や水素エネルギーの社会実装化など、エネルギー構造の転換に向けた様々な施策を着実に推進しているが、このような厳しい局面にある今だからこそ、石油のみに依存しない社会の実現に向けて脱炭素化の推進によるエネルギー構造の転換や代替素材の技術開発・実装化に国を挙げて強力に取り組んでいかなければならない。

また、現下の状況に対し、事業者からは、サプライチェーンにおける供給の偏りや目詰まり、調達価格の高騰など、製品・原材料の安定確保や経営コストの増加に対する不安の声が大きくなっている。長引く物価高騰の影響を受ける中小事業者等の経営を下支えするとともに、雇用や国民生活への影響を最小限に抑えるという観点から、現場の実態を踏まえた対策の強化が必要である。

このため、以下の事項を緊急要望する。

1 エネルギー構造の転換等に向けた取組の加速

脱炭素に資する国産の新エネルギー、製品・サービス(非化石燃料由来製品など)の普及に向け、スタートアップ企業をはじめとする事業者等の開発・実装化の支援を拡充するとともに、施工基準の策定や認証制度導入等の環境整備、技術の実証・普及にあたり障壁となる規制の緩和措置を行い、GX実現に向けた取組を加速すること。

再生可能エネルギーの導入を加速するほか、水素やバイオ燃料、合成燃料(e-fuel)等の製造・調達に係るコストや設備投資への支援など、化石燃料への依存を低減できる次世代燃料の普及拡大を促進すること。

ガソリン車からZEV(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)への転換を加速するとともに、太陽光発電設備や蓄電池と組み合わせたV2H・V2Bの普及を促進すること。

省エネルギーの徹底やサーキュラーエコノミー(循環経済)への移行の加速により、エネルギー・資源の有効活用を推進すること。

2 国民生活の維持や事業者の経営安定化等に必要な対策の実施

製造業、建設業、運輸業、農林水産業など、幅広い産業に影響が及んでいることを踏まえ、各事業者の実情に応じて、石油関連製品・原材料の確保等に伴うコスト増に対する価格差支援を実施すること。

コストの上昇を取引価格に反映するための適正な価格転嫁に向けた対策や資金繰り支援、雇用の安定化に資する取組など、中小事業者や農林漁業者等の経営安定化に必要な措置を迅速に講じること。

現下の中東情勢に伴い事業活動の縮小を余儀なくされ、経済上の理由により雇用調整を行わざるを得ない事業主に対して、雇用の維持に必要な助成等の措置を講じること。

原油価格の高騰が長期化している状況を踏まえ、今後上昇が見込まれる電気・ガス価格等の高騰対策を講じること。

国民生活の維持やインフラの稼働等に必要不可欠な製品・原材料・エネルギー等については、供給の偏りや目詰まり等の実態を正確に把握し、安定供給を確保するための対策を徹底して行うこと。

3 地方自治体が行う物価高騰対策への支援

長引く物価高騰の状況を踏まえ、地方自治体が地域の実情に応じた実効性の高い取組を迅速かつ継続的に実施できるよう、国において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など必要な財政措置を講じること。